

平成27年11月4日

日本郵政グループの株式上場について

一般社団法人全国信用金庫協会
会長 大前 孝治

本日、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式が、東京証券取引所に上場されました。

今回の株式上場は、郵政事業の民営化における新たな一步を踏み出したものであり、今後、ゆうちょ銀行は適切なリスクコントロールを行うとともに、これまで機関投資家として培ってきた資金運用戦略の更なる高度化を図ることなどにより、その企業価値の向上に取り組んでいくものと認識しております。

しかしながら、今回の上場に伴う株式処分を経てもなお、ゆうちょ銀行への政府関与が強く残っており、民間金融機関との公正な競争条件が確保されない状況が続くこととなります。したがって、預入限度額の引上げをはじめとする業務の拡大は認められるべきではなく、完全民営化に向けて、ゆうちょ銀行がどのように民間金融システムに円滑に融和していくかが引き続き重要な課題であると考えております。

私どもとしては、ゆうちょ銀行と地域金融機関が、公正な競争条件の下で、連携・協調などを図りつつ共存し、地域社会、さらには国民経済にとって最良の在り方を見出していくことを強く期待いたします。

以上